

◀(6面の続き)

タイムラインはいつ作るのか

タイムラインを作る時期はいつでもいいですが、時間的に余

第116回常設審議委員会

農業会議は11月20日、第116回常設審議委員会を大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、箕面市、岸和田市、泉佐野市、河内町、羽曳野市、大阪狭山市、八

秋の叙勲

相良修一郎氏が受章

令和7年秋の叙勲で、阪南市農業委員会会長の相良修一郎氏(72)が旭日単光章を受章した。相良氏は農業委員会等農業関係団体の要職にあつて、大阪農業の振興に寄与した功績によるもの。



相良修一郎氏

裕のある農閑期やお正月などに、家族や従業員も交えて話し合つて作りましょう。違う目で見ること、気づかないチェック項目が見えてくることもあります。

まとめ

農園タイムラインとは、
○農園の防災対策を時系列に並べて整理したもの

尾市、枚方市、四條畷市、交野市農業委員会会長)15件(1万5465平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。
委員からは老人ホーム1棟、住宅9棟を建築する案件について

加入推進に向けて

府収入保険推進協

大阪府農業共済組合(吉田一之組合長理事)は10月30日、JAバンク大阪信連事務センターで令和7年度第1回収入保険推進協議会を開催し、加入状況の報告並びに加入推進に向けた取組等について府・JA・農業会議の担当者等と協議した。

10月27日現在の収入保険の加入者数は全国で9万7044経営体、大阪府は348経営体である。大阪府の過去2年間の保険金の支払状況をみると、令和5年は加入者276経営体のう

て、調整区域で戸建て住宅の建設はできないのではないかとの質問があつた。府所管グループに確認したところ、既存の建物を建て直す案件については、敷地の拡大がなければ開発可能と聞いているとの回答があつた。
また、本案件は、12月に開催される府開発審査会の協議が必

ち76経営体に計7322万円、令和6年は加入者327経営体のうち88経営体に計7728万円がそれぞれ支払われた。
会議では、近年は自然災害の

雇用就農資金事業で

説明会

農業会議は10月3日、大阪市内で雇用就農資金に取組む経営体への事業説明会・研修会を開催した。

今回の説明会の対象は、令和7年10月研修開始の第2回募集で採択された、府内の農業経営体と雇用就農者。
事業説明会では、農業会議か

○いざ災害が起きるといふときに慌てず対応できる

○農閑期に農園みんなで話し合つて作成するとよい
来年の初仕事として、是非一

度作ってみましょう。

ワンポイント農業気象(十二月)

冬型気圧配置による気温の低下、強風と凍結(特に山間部)

要であるため、審査会においても案件を精査する(農業会議から開発審査会委員が選出されている)と委員から発言があつた。
議案終了後、大阪府農業共済組合から農業保険制度の加入促進に向け、制度説明と協力依頼があつた。

【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条	3 2072
第5条	12 1万3393
合計	15 1万5465
(農地区別件数は、3種農地9件、2種農地4件、1種農地2件)	

多発が顕著であり、特に今年は高温障害による収入減といった事案があつたことが報告された。
予想外の事態から農家経営を守るためのセーフティーネット

ら事業実施上の要件や留意点、助成金交付申請に必要な書類の作成・提出方法等について説明。
研修会では、特定社会保険労務士の橋本将詞氏が「長く働いてもらう農業経営の作り方」をテーマに講演。これからの農業は「人づくり」が重要との観点から、人事管理の基本は労務管理にあり、労働基準法や最低賃金法などの労働法規が規定する基本的な内容に加え、従業員と

として、引き続きあらゆる機会を通じて、府内農家への周知を図ることが申し合わされた。

(光崎)

信頼関係を構築して安心して働ける環境づくりがあつてはじめて人材マネジメントができると説明。労働災害の未然防止のため、労働安全衛生教育の必要性についても言及した。

研修会終了後、大阪府農業共済組合から収入保険制度の具体的な内容について、また農業会議から農業者年金制度について紹介した。

(光崎)